

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 03(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 03(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第139期 第3四半期連結 累計期間	第140期 第3四半期連結 累計期間	第139期 第3四半期連結 会計期間	第140期 第3四半期連結 会計期間	第139期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,471,678	1,235,117	473,266	383,433	2,007,885
経常利益又は経常損失 () (千円)	113,255	25,579	39,470	17,120	183,512
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	110,635	42,932	36,580	16,811	96,025
純資産額 (千円)			2,951,213	2,906,188	2,937,137
総資産額 (千円)			6,891,951	6,361,731	6,827,646
1株当たり純資産額 (円)			281.81	277.51	280.46
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	10.56	4.10	3.49	1.61	9.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.8	45.7	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,795	72,495			317,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,461	201,602			74,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,077	293,715			401,356
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			351,619	279,481	444,105
従業員数 (名)			52	51	52

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれてる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	51 (101)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	23 (87)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は映画興行やフィットネスクラブ運営等のサービス業及び不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・生産形式の営業活動は行っておりません。また、販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の分析」における「セグメント情報ごとの業績の状況」の記載に示した通りであります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、一部不採算事業所の将来における収益性改善の可能性を精査したことに伴い、新たに区分して掲記することとした事業等のリスクは以下のとおりです。

また、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

不採算事業からの撤退等の事業再編による影響

将来において当社グループを取り巻く経営環境に変化が生じた場合、不採算事業からの撤退や関係会社の整理をはじめとしたリストラ等、事業再編を行う可能性があります。その場合、事業所閉鎖に係る特別損失の発生等、係る事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、緩やかな回復基調にあるといわれていた景況も、エコカー購入補助等の諸制度が一段落したこともあり、減速感が否めない状況であるものと思われれます。サービス関連産業においては、引き続き販売面での低価格傾向や個人消費における停滞感は変わることなく、また当社グループの主要な事業である映画興行界におきましても、大手シネコンとの競合やミニシアター向け作品の話題作不足から、当社のような規模の劇場にとりましては厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、映画興行事業部門、スポーツ・レジャー事業部門は引き続き個人消費引き締めの影響が根強く低調な成績に推移し、また不動産事業部門におきましても、一部流動化不動産の投資配当による収入が当該四半期間中に実施が確定せず、営業成績は前年同期に比べ減益となりました。一方で、自動車教習事業部門および商事事業部門はほぼ計画通りに推移しましたが、売上高は3億8千3百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は9百万円（前年同期は4千6百万円の営業利益）、経常損失は1千7百万円（前年同期は3千9百万円の経常利益）、四半期純損失は1千6百万円（前年同期は3千6百万円の四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

(映画興行事業部門)

「新宿武蔵野館」「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」では、ヒット作が不足する中、本興行、レイトショー、モーニングショーそれぞれの上映枠を機動的に使ったバラエティに富んだ番組編成により、ご覧になれる映画の選択肢を増やすことで収益増を目指してまいりました。その結果、「パンドラム」や「ゲゲゲの女房」等、一部に話題を集めた作品もありましたが、全体として集客力のある作品を多く取り揃えることができず、部門全体の売上高は7千3百万円、営業損失は1千7百万円となりました。

(スポーツ・レジャー事業部門)

「コナミスポーツクラブ自由が丘」では、初期登録料無料等の各種特典を用意したキャンペーンを展開し、体と心を癒しストレスを解消することに主眼を置いたプライベートプログラムを多く取り揃え、ホームページ、新聞折り込みチラシを中心にPRに努めてまいりましたが、個人消費の動向は依然回復の兆しが見えず、部門全体の売上高は5千1百万円、営業損失は1千万円となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門の入居状況においては大きな変化はなく安定的に推移しております。また一部流動化不動産の匿名組合出資配当につきましては、当第3四半期連結会計期間におきましても実施されず、第4四半期以降に繰り延べられており、売上高に計上しておりません。販売部門につきましては、仕入、販売等の活動は差し控えているものの、商業ビルのテナント仲介を行いました。以上のことから部門全体の売上高は1億1千4百万円、営業利益は8千2百万円となりました。

(自動車教習事業部門)

卒業シーズン前の繁忙期を間近に控え、普通自動車特別割引等のキャンペーンの実施等の特典をホームページ等でPRするとともに、送迎網の充実をはじめとしたサービス面でのきめ細かな対応にもより力を入れるなど地域に根差した営業活動を積極的に行ってまいりました。その結果、部門全体の売上高は7千9百万円、営業利益は6百万円となりました。

(商事事業部門)

外部に経営委託している東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店は、新宿駅前という好立地に店内での飲食とテイクアウトにそれぞれ対応した二つの異なった業態の店舗を構え、若い女性を中心とした若年層の支持を着実に得て売上高は堅調に推移しておりますが、一方で住宅関連資材の売上は依然景況の回復が見込めず伸び悩んでおります。その結果、部門全体の売上高は5千6百万円、営業利益は6百万円となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等でありましたが、全体として売上高は7百万円、営業利益は3百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、報告セグメントベースにセグメント区分を変更したため、各事業の前年同期比較は記載しておりません。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済等で流動性預金が増加したことや有形固定資産の減価償却、差入敷金の回収等による減少などから、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円減の63億6千1百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことにより長期借入金が増加したことや、預かり敷金の返還、リース債務の減少等があったことなどから、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円減の34億5千5百万円となりました。

純資産合計は、持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加はあったものの、四半期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ3千万円減の29億6百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第3四半期連結会計期間に、営業活動において1千3百万円の資金を使用し、投資活動において1億1千万円の資金を得て、財務活動において9千2百万円の資金を使用した結果、第2四半期連結会計期間末に比べ、4百万円増加の2億7千9百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用した資金は、1千5百万円の税金等調整前四半期純損失に対し、減価償却費2千8百万円、前期損益修正損1千2百万円、預り敷金の減少額5千7百万円等があったことなどから、1千3百万円の支出（前年同期は3千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られた資金は、定期預金の払戻による収入5千万円、有形固定資産の売却による収入4千3百万円、ゴルフ会員権の売却による収入1千6百万円等により、1億1千万円（前年同期比624.9%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出9千万円等により、9千2百万円（前年同期は9千2百万円の支出）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社における映画興行事業は、新宿地区、甲府地区ともに近隣のシネコンとの競合が、また新宿地区においてはミニシアター向け話題作の不足による集客力の低下が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。殊に甲府地区では、2011年春には新たに大手シネコンが開業する予定となっており、一定の地域人口の中での大手シネコンとの競合は、今後、当社劇場の経営成績に大きな影響を与えることが予想されます。当社ではそういった経営環境を鑑み、甲府地区における映画興行事業の将来の収益性改善は困難との経営判断から、平成23年2月9日開催の取締役会において、「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」を平成23年3月31日をもって休館することを決議いたしました。なお、「新宿武蔵野館」では、上映作品をイメージした館内ディスプレイを施すなど、作品の魅力を自ら発信できる劇場運営を模索し話題作作りに取り組むとともに、経費節減を徹底し、引き続き営業成績の改善に向けて今後も努力してまいります。

スポーツ・レジャー事業は競合施設との競争や個人消費の冷え込み、また施設の老朽化等の要因により、年々経営成績は厳しいものとなっております。そういった経営環境の中、「コナミスポーツクラブ自由が丘」では、会員種別の細分化による会費の差別化や、心と体の癒しをテーマとしたプライベートプログラムの充実に力を入れ、あらゆるお客様ニーズに対応すべく営業努力してまいりましたが、平成23年2月9日開催の取締役会において、平成23年3月29日に株式会社コナミスポーツ&ライフとのフランチャイズ契約が終了することに伴い、スポーツクラブ「コナミスポーツクラブ自由が丘」の経営から撤退することを決議いたしました。

不動産事業につきましては、安定した収益が見込める不動産賃貸業が柱となっており、グループ全体の事業基盤を下支えするうえで重要な役割を担っております。今後も安定した経営基盤を維持していくために、当社の不動産事業を取り巻く経営環境に充分留意していく必要があると考えております。

自動車教習事業におきましては、将来の若年層人口の減少や若者の自動車への関心の低下による営業成績への影響が予想されるため、教習生のニーズに見合った教習メニューや送迎等のサービスの充実、また地域との信頼関係の構築に力を注ぎ、収益力の維持継続に努めております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社は「社会に健全な娯楽を提供すること」を主要な事業目的としており、その役割を現在、また今後も担っていくのは映画興行事業であると考えております。しかしながら、映画興行事業は、上映する作品の集客力や個人消費の動向と密接な関係のある事業であるため、流行等の不確定要素に左右される側面があり、殊に昨今では常時安定的に会社の業績に貢献しているとは言い難い状況にあります。

今後は映画興行事業の安定化に向けて、経営戦略をより確かなものに練り直していくのはもちろんですが、映画興行事業を継続的に運営していくには、会社の経営基盤の安定が不可欠であり、そのためには、所有不動産等の有効活用、すなわち不動産賃貸事業を中心とした不動産事業で確実に収益を生み出せる経営体制を維持継続していくことが最重要と考えております。

今後も当社では、不動産を中心とした資産の有効活用を最重要経営戦略と位置づけ、主要な事業目的である「社会に健全な娯楽を提供すること」を継続していくために、堅実な資産活用を心がけてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性の管理方針

映画興行や不動産賃貸が事業の主軸であるため、売上債権の回収については概ね効率が良いものと考えております。売掛債権が発生するケースとしては、映画配給会社への前売入場券精算等がありますが、殊に小規模の映画配給会社との取引については、常時相手先の状態に気を配り、営業部門と経理部門の情報交換を密にしリスク管理を行っております。

短期的な債務の状況

当社グループの流動負債の構成比は、総資産に対し9.9%となりました。主な内訳は「一年以内返済予定の長期借入金」3億9千1百万円であります。今後も財務基盤の安定性を保つために、短期的な債務の管理には細心の注意をはらってまいります。

ファイナンス及び資本の財源

資本市場における資金の調達は平成元年以降行っておりません。現在は主に金融機関からの借入金により資金調達を行っております。また当社は繰越損失の解消が急務であり、キャッシュ・フロー経営を徹底させることにより自己資本の増強に努めることが第一と考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,000	10,410	
単元未満株式	普通株式 63,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式587株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿3-27-10	27,000		27,000	0.2
計		27,000		27,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	200	200	187	190	200	195	184	175	171
最低(円)	188	180	185	183	185	182	178	165	162

(注) 株価は、東京証券取引所市場第2部によります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役	佐藤雄二	平成22年9月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,495	694,105
受取手形及び売掛金	42,433	53,354
たな卸資産	² 3,009	² 3,047
繰延税金資産	22,880	22,880
その他	56,382	95,224
貸倒引当金	2,079	2,093
流動資産合計	552,120	866,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,654	997,992
機械装置及び運搬具(純額)	11,475	15,679
工具、器具及び備品(純額)	44,629	55,335
土地	3,861,284	3,861,284
リース資産(純額)	23,272	29,817
有形固定資産合計	¹ 4,880,314	¹ 4,960,107
無形固定資産		
借地権	67,260	76,260
その他	18,148	20,071
無形固定資産合計	85,408	96,331
投資その他の資産		
投資有価証券	689,876	667,719
長期貸付金	625,817	732,901
その他	98,462	158,716
貸倒引当金	570,266	654,645
投資その他の資産合計	843,889	904,691
固定資産合計	5,809,611	5,961,129
資産合計	6,361,731	6,827,646

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,141	85,424
短期借入金	391,364	391,364
リース債務	10,629	10,629
未払法人税等	3,971	3,790
賞与引当金	13,825	14,332
その他	149,045	193,058
流動負債合計	629,975	698,597
固定負債		
長期借入金	681,100	966,843
リース債務	19,775	27,747
退職給付引当金	159,658	178,345
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
再評価に係る繰延税金負債	1,397,455	1,397,455
その他	548,932	602,874
固定負債合計	2,825,568	3,191,912
負債合計	3,455,543	3,890,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	218,398	188,777
自己株式	6,949	6,949
株主資本合計	779,153	808,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,238	910
土地再評価差額金	2,129,273	2,129,273
評価・換算差額等合計	2,127,035	2,128,363
純資産合計	2,906,188	2,937,137
負債純資産合計	6,361,731	6,827,646

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,471,678	1,235,117
売上原価	801,068	711,507
売上総利益	670,610	523,610
販売費及び一般管理費	¹ 539,783	¹ 539,997
営業利益又は営業損失()	130,827	16,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,377	6,403
持分法による投資利益	15,579	10,636
その他	1,258	4,782
営業外収益合計	23,214	21,821
営業外費用		
支払利息	40,674	30,996
その他	112	17
営業外費用合計	40,786	31,013
経常利益又は経常損失()	113,255	25,579
特別利益		
固定資産売却益	-	1,546
貸倒引当金戻入額	1,074	17,146
収用補償金	729	-
受取保険金	10,302	2,937
その他	452	184
特別利益合計	12,557	21,813
特別損失		
固定資産除却損	1,247	3,799
減損損失	-	9,029
特別退職金	-	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,901
前期損益修正損	-	² 12,439
社葬費用	10,953	-
その他	-	3,021
特別損失合計	12,200	36,189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113,612	39,955
法人税、住民税及び事業税	2,977	2,977
法人税等合計	2,977	2,977
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	42,932
四半期純利益又は四半期純損失()	110,635	42,932

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	473,266	383,433
売上原価	259,446	218,149
売上総利益	213,820	165,284
販売費及び一般管理費	1 167,815	1 174,983
営業利益又は営業損失()	46,005	9,699
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,694	757
持分法による投資利益	4,357	984
その他	65	279
営業外収益合計	6,116	2,020
営業外費用		
支払利息	12,580	9,441
その他	71	-
営業外費用合計	12,651	9,441
経常利益又は経常損失()	39,470	17,120
特別利益		
固定資産売却益	-	1,546
貸倒引当金戻入額	-	14,412
受取保険金	10,302	-
特別利益合計	10,302	15,958
特別損失		
固定資産除却損	1,247	262
前期損益修正損	-	2 12,439
社葬費用	10,953	-
その他	-	1,956
特別損失合計	12,200	14,657
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	37,572	15,819
法人税、住民税及び事業税	992	992
法人税等合計	992	992
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	16,811
四半期純利益又は四半期純損失()	36,580	16,811

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113,612	39,955
減価償却費	104,227	85,882
減損損失	-	9,029
固定資産売却損益(は益)	-	1,546
固定資産除却損	1,247	3,799
前期損益修正損益(は益)	-	12,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,516	17,145
受取利息及び受取配当金	6,377	6,403
支払利息	40,674	30,996
為替差損益(は益)	32	16
持分法による投資損益(は益)	15,579	10,636
売上債権の増減額(は増加)	9,712	10,922
たな卸資産の増減額(は増加)	108	37
仕入債務の増減額(は減少)	23,162	24,283
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	-	57,910
その他	21,789	43,366
小計	204,005	45,223
利息及び配当金の受取額	6,377	6,389
利息の支払額	39,617	29,871
法人税等の支払額	3,970	3,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,795	72,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の売却による収入	-	43,374
有形固定資産の取得による支出	13,237	8,670
無形固定資産の取得による支出	1,209	1,435
貸付金の回収による収入	2,434	3,836
貸付けによる支出	500	-
敷金の回収による収入	-	40,000
ゴルフ会員権の売却による収入	-	16,000
その他	36,973	8,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,461	201,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	285,743	285,743
リース債務の返済による支出	7,021	7,972
自己株式の取得による支出	313	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,077	293,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,853	164,624
現金及び現金同等物の期首残高	453,472	444,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 351,619	1 279,481

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社フラッグス・ビジョンを持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ435千円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,335千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,644千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,027,373千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,422,465千円
2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 2,525千円 貯蔵品 484千円	2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 2,594千円 貯蔵品 453千円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次の通り債務保証を行っております。 (株)野和ビル 464,000千円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次の通り債務保証を行っております。 (株)野和ビル 450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 140,355千円 役員報酬 95,777千円 賞与金・賞与引当金繰入額 33,545千円 減価償却費 31,741千円 租税公課 23,513千円 法定福利費 25,834千円 地代家賃 74,977千円 手数料 17,456千円 退職給付費用 7,406千円 交際接待費 9,563千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 137,385千円 役員報酬 88,341千円 賞与金・賞与引当金繰入額 31,449千円 減価償却費 27,242千円 退職給付費用 7,365千円
	2 前期損益修正損は、過年度前受金の修正による ものであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 44,603千円 役員報酬 25,222千円 賞与金・賞与引当金繰入額 10,951千円 減価償却費 11,034千円 租税公課 6,995千円 法定福利費 8,330千円 地代家賃 25,579千円 手数料 5,563千円 退職給付費用 2,368千円 交際接待費 1,685千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 43,534千円 役員報酬 31,625千円 賞与金・賞与引当金繰入額 10,036千円 減価償却費 9,212千円 退職給付費用 2,583千円
	2 前期損益修正損は、過年度前受金の修正による ものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
651,619千円	429,495千円
計	計
651,619千円	429,495千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
300,000千円	150,014千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
351,619千円	279,481千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,587

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	映画興行 事業 (千円)	スポーツ・ レジャー事 業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車教習 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,722	52,766	186,677	74,331	65,770	473,266		473,266
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高			17,604			17,604	(17,604)	
計	93,722	52,766	204,281	74,331	65,770	490,870	(17,604)	473,266
営業利益又は営業損失 ()	7,184	15,621	61,327	519	9,054	48,095	(2,090)	46,005

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 映画興行事業 映画興行及び映画館売店等の運営
- (2) スポーツ・レジャー事業 スポーツクラブの運営
- (3) 不動産事業 不動産の販売及びテナントビルの賃貸等
- (4) 自動車教習事業 自動車教習所の運営
- (5) その他の事業 物品販売及び著作権事業等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	映画興行 事業 (千円)	スポーツ・ レジャー事 業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車教習 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	294,292	172,294	555,264	253,773	196,055	1,471,678		1,471,678
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高			52,812			52,812	(52,812)	
計	294,292	172,294	608,076	253,773	196,055	1,524,490	(52,812)	1,471,678
営業利益又は営業損失 ()	23,484	46,432	155,055	20,998	26,710	132,847	(2,020)	130,827

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 映画興行事業 映画興行及び映画館売店等の運営
- (2) スポーツ・レジャー事業 スポーツクラブ、ヨガ教室の運営
- (3) 不動産事業 不動産の販売及びテナントビルの賃貸等
- (4) 自動車教習事業 自動車教習所の運営
- (5) その他の事業 物品販売及び著作権事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画興行事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる5部門を報告セグメントとしております。

「映画興行事業」は映画興行及び映画館売店等の運営を行っております。「スポーツ・レジャー事業」はスポーツクラブの運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。「商事事業」は住宅資材の販売代理及び飲食店等の委託経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	273,296	164,890	357,375	250,164	166,305	1,212,030	23,087	1,235,117
セグメント間の内部売上高又は振替高			53,812			53,812		53,812
計	273,296	164,890	411,187	250,164	166,305	1,265,842	23,087	1,288,929
セグメント利益又は損失()	30,707	30,951	242,466	21,301	17,995	220,104	10,403	230,507

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	73,124	51,748	114,701	79,791	56,628	375,992	7,441	383,433
セグメント間の内部売上高又は振替高			18,604			18,604		18,604
計	73,124	51,748	133,305	79,791	56,628	394,596	7,441	402,037
セグメント利益又は損失()	17,244	10,132	82,484	6,037	6,238	67,383	3,074	70,457

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	220,104
「その他」の区分の利益	10,403
セグメント間取引消去	905
全社費用(注)	245,989
四半期連結損益計算書の営業損失	16,387

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,383
「その他」の区分の利益	3,074
セグメント間取引消去	975
全社費用(注)	79,181
四半期連結損益計算書の営業損失	9,699

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
277.51円	280.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.56円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純損失金額 4.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	110,635	42,932
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	110,635	42,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,472,549	10,472,413

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.49円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純損失金額 1.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	36,580	16,811
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	36,580	16,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,472,426	10,472,413

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(重要な事業所よりの経営撤退)

「コナミスポーツクラブ自由が丘」よりの経営撤退について

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、平成23年3月29日をもって株式会社コナミスポーツ&ライフとのフランチャイズ契約が終了することに伴い、スポーツクラブ「コナミスポーツクラブ自由が丘」の経営から撤退することについて決議いたしました。

1. 経営撤退の理由

当社は、昭和61年10月に、総合レジャービル「自由が丘ミュージビル」を新築し、その基幹店舗として、スポーツクラブ「エグザス自由が丘武蔵野ミュー（現：コナミスポーツクラブ自由が丘）」をオープンし、以後24年間の長きにわたり、スポーツ・レジャー事業部門の中核事業所として営業してまいりました。しかしながら、昨今の個人消費低迷や自由が丘および周辺地域における競合施設の増加、設備の老朽化等の経営環境の悪化を背景に当クラブの会員数は伸び悩み、年々経営成績は厳しいものとなっております。そのような状況に対処するため、各種特典を用意した入会キャンペーンを展開するなど様々な営業施策を実施してまいりましたが、将来の収益性改善の見通しは困難との経営判断により、平成23年3月29日をもって株式会社コナミスポーツ&ライフとのフランチャイズ契約が終了することに伴い、当該事業所の経営から撤退することを決議するに至りました。

2. 経営撤退する事業所の事業内容、規模

事業の内容はスポーツクラブの運営であります。また、経営規模としましては、平成22年3月期の売上高は2億1千6百万円、営業損失は4千1百万円であります。

3. 経営撤退の時期

株式会社コナミスポーツ&ライフとのフランチャイズ契約は平成23年3月29日をもって終了いたしますが、以降の施設の運営につきましては、現在、株式会社コナミスポーツ&ライフと交渉中でありませぬ。なお、平成23年3月29日までは、通常どおりの営業を継続いたします。

4. 経営撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当四半期報告書提出日現在、経営撤退後の同事業所の施設・設備等の活用もしくは売却・除却・賃貸等の方針およびスポーツ・レジャー事業部門の継続につきましては未定であり、今後の方針につき協議中であります。また、経営撤退に伴い発生が予想される余剰人員につきましては、当社の他の部門への転籍もしくは本人希望による退職により、人員の適正化がはかれるものと見込んでおります。

(重要な事業所の休止)

「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」の休館について

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、平成23年3月31日をもって、山梨県甲府市所在の映画館「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」を休館することについて決議いたしました。

1．休止の理由

「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」は、昨今の個人消費低迷や甲府市および周辺地域における競合施設の増加、市内の若年層人口の減少等を背景に売上は伸び悩み、年々減収を余儀なくされておりました。そのような状況に対処するため、話題作をいち早く上映するなど営業施策を講じてまいりましたが、平成23年3月に近隣の地域に大手シネコンが進出することが決定するなどの要因もあり、将来の収益性改善の見通しは困難との経営判断により、当事業所を休館することについて決議するに至りました。

2．休止する事業所の内容、規模

事業所の内容は映画館であります。また、経営規模としましては、平成22年3月期の売上高は1億8百万円、営業損失は2千3百万円であります。

3．休止の時期

平成23年3月31日まで通常営業。平成23年4月1日より休館。

4．休止が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当四半期報告書提出日現在、休館後の同事業所の施設・設備等の活用、もしくは売却・除却または賃貸等の方針については未定であり、今後の方針につき協議中であります。また、休館に伴い発生する余剰人員につきましては、当社の他の部門への転籍もしくは本人希望による退職により、人員の適正化がはかれるものと見込んでおります。なお、当社の映画興行事業部門は、「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」の休館に伴い、東京都新宿区所在の映画館「新宿武蔵野館」のみの運営となりますが、今後も映画興行事業部門は継続してまいります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 勇 蔵 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 勇 蔵 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。